

# 大田区外郭団体等に関する基本方針について

## 1 策定の目的

- ・外郭団体等に期待される役割を明確にし、外郭団体等との緊密な連携のもと、区の政策の実現に向けて共に取り組むことにより、限られた財源の中においても、区民福祉の向上を目指すことを目的として策定しました。
- ・今後、本方針に沿って、外郭団体等の積極的な活用・連携を検討するものとします。また、外郭団体等においても、団体の自立性をさらに高めるとともに、区だけでは対応が困難な地域課題の解決に向けて協力するパートナーとして、これまでの経験や専門性などを活かしていくことが期待されます。

## 2 区の外郭団体等の位置づけ

- ・「外郭団体等」→「外郭団体」と「連携団体」を併せて「外郭団体等」と位置づけます。
- ・「外郭団体」→区の出資・出えん割合が50%以上の団体
- ・「連携団体」→行政運営を補完する側面を有し、区の政策と密接に関連した事業を行い、区が継続的に人的交流及び財政援助を行う団体

No	団体の種類	団体名	設立年	出資等割合	団体の位置づけ
1	地方公社	大田区土地開発公社	昭和63年	100%	外郭団体
2	公益財団法人	大田区産業振興協会	平成7年	100%	外郭団体
3	一般財団法人	国際都市おおた協会	平成29年	100%	外郭団体
4	一般財団法人	大田区環境公社	平成29年	100%	外郭団体
5	公益財団法人	大田区文化振興協会	昭和62年	66.7%	外郭団体
6	株式会社	大田まちづくり公社	昭和61年	56.7%	外郭団体
7	公益財団法人	大田区スポーツ協会	昭和59年	50%	外郭団体
8	社会福祉法人	池上長寿園	昭和37年	0%	連携団体
9	公益社団法人	大田区シルバー人材センター	昭和52年	0%	連携団体
10	社会福祉法人	大田区社会福祉協議会	昭和58年	0%	連携団体
11	社会福祉法人	大田幸陽会	平成5年	0%	連携団体
12	一般社団法人	大田観光協会	平成15年	0%	連携団体

## 3 外郭団体等に期待される役割

- ・外郭団体等は特定の分野において高い専門性を有し、区の政策を実現する重要なパートナーとなります。
- (1) 外郭団体等の特性
  - ①柔軟性・機動性、②専門性・継続性、③公共性・安定性
- (2) 外郭団体等に期待される共通の役割
  - ①柔軟性・機動性を活かした積極的な事業展開、②地域や各種団体とのコーディネート機能、③専門人材の採用・育成
- (3) 外郭団体と連携団体それぞれに期待される役割
  - ①外郭団体の役割、②連携団体の役割
- (4) 外郭団体等における企画立案機能の充実
  - 外郭団体等からも企画立案・区への政策提言をこれまで以上に行っていくことが期待されます。
- (5) 行政需要に応じた団体の新設・統廃合
  - 既存の外郭団体等に、業務の適切な移管・委託先がない場合、幅広く業務を引き受けられることができるような新たな外郭団体等の設立などを検討します。また、統廃合については、今後も検討していくこととします。

## 4 外郭団体等の経営基盤の確立(区の役割)

- (1) 人材・組織的な基盤
  - ①固有職員の採用・育成(区の研修の受講機会を外郭団体等に提供するなど、固有職員の育成を支援します。)
  - ②区職員の関わり方(区職員を外郭団体等へ派遣することで、派遣によって得られた知識・経験を区に還元するなど区と団体による緊密な連携を実現し、事業の効果的・効率的な推進へとつなげていきます。)
- (2) 財務的な基盤
  - ①区からの出資・出えん、②区からの補助金、③貸付金
- (3) 活動拠点としての基盤
  - 必要に応じて外郭団体等に区施設を提供するなど、各団体の活動拠点としての基盤を支援します。
- (4) 情報提供による支援
  - 外郭団体等に必要な情報提供を随時適切に行うことに努め、各団体の効果的で効率的な運営に寄与します。
- 【外郭団体への区の関与】 団体の財務の健全性を確保するため、団体の経営に関与します。
- 【連携団体への区の関与】 団体の独立性を損なわないよう留意しながら、必要に応じて支援等を行います。

## 5 外郭団体等事業の効果検証

- (1) 事業の進捗状況管理
  - 区が補助・委託した事業等が区民サービスの向上に寄与しているか、毎年度各団体から事業の進捗状況報告を受けることとし、別途定める指標に対する達成度を測ります。
- (2) 効果検証の方法
  - ①各団体による自己評価、②各団体による自己評価に対する所管部意見、③外部有識者などによる評価
- (3) 効果検証の内容
  - ①外郭団体等の活用・連携に関する分析(業務分析)、②組織・人材等に関する分析、③財務に関する分析
- (4) 外郭団体等の経営状況報告
  - 外郭団体について、毎年度区議会に経営状況を報告します。連携団体は毎年の決算状況を区として把握することが必要です。